

平成 27 年 6 月 25 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 メ ニ コ ン
住 所 愛 知 県 名 古 屋 市 中 区 葵 三 丁 目 21 番 19 号
代 表 者 名 代 表 執 行 役 社 長 田 中 英 成
(コード番号：7780 東証・名証第一部)
問 い 合 せ 先 執 行 役 経 営 管 理 室 長 太 田 章 徳
TEL. 052-935-1515

**東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部への
上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、平成 27 年 6 月 25 日に東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 27 年 3 月期 (実績)		平成 26 年 3 月期 (実績)	
	構成比	対前期増 減率		構成比		構成比	
売 上 高	65,877	100.0	4.4	63,131	100.0	62,209	100.0
営 業 利 益	3,175	4.8	10.9	2,863	4.5	2,294	3.7
経 常 利 益	3,175	4.8	12.5	2,822	4.5	2,550	4.1
当 期 純 利 益	1,804	2.7	26.1	1,431	2.3	1,010	1.6
のれん償却前 当 期 純 利 益	2,815	4.3	15.2	2,443	3.9	2,014	3.2
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	103 円 15 銭			87 円 58 銭		61 円 86 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	30 円 00 銭			30 円 00 銭		30 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 26 年 3 月期 (実績) 及び平成 27 年 3 月期 (実績見込み) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 28 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (1,500,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 345,000 株) は含まれておりません。
3. 平成 28 年 3 月期 (予想) につきましては、その重要性に鑑み、連結通期業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。平成 28 年 3 月期より企業結合に関する会計基準等の改正により、連結当期純利益の表示は「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更になります。
4. のれん償却前当期純利益は、当期純利益にのれん償却額を加えた数値であります。のれん償却前当期純利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は受けておりません。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

【平成 28 年 3 月期業績予想（連結）の前提条件】

（コンタクトレンズ市場の全般的な見通し）

コンタクトレンズ市場は、ハードコンタクトレンズ及びソフトコンタクトレンズといった従来型のコンベンショナルレンズ分野から使い捨て・定期交換型のディスポーザブルレンズ分野にシフトしております。ディスポーザブルレンズ分野は安全性や利便性等により拡大傾向が継続しており、コンタクトレンズ市場全体としては堅調に推移するものと考えております。

（売上高）

メルスプランについては、会員数予測に基づいて売上高を算出しております。会員数については、過去 3 年間の入退会数のトレンドと販売チャネルの強化をすることから、これまでと同等の会員増加が継続するものと予測しております。また、顧客単価の高いディスポーザブルレンズ分野の会員数が増加すると見込み、売上高は 33,720 百万円（前期比 7.6%増）を予想しております。なお、平成 27 年 3 月期末における会員数は 110 万人であり、当期末における会員数は 117 万人に達するとの前提の下、売上高を策定しております。

コンタクトレンズ・ケア商品については、1 日使い捨てコンタクトレンズ、サークルレンズ等のディスポーザブルレンズ分野の拡大に伴う売上増を見込んでおります。一方で、当社の事業戦略上、メルスプランへの入会を強化しているため、メルスプランへの売上シフトを見込んでおり、売上高は 30,552 百万円（前期比 1.1%増）と概ね前期並みを予想しております。

その他の売上高は、1,604 百万円（前期比 2.1%増）と概ね前期並みを予想しております。

以上より、売上高は 65,877 百万円（前期比 4.4%増）を予想しております。

（売上原価、売上総利益）

製品、商品毎の販売計画を基に、各製品の製造、仕入原価を勘案して策定しております。上記「コンタクトレンズ市場の全般的な見通し」に記載の通り、コンタクトレンズ市場全体としてコンベンショナルレンズ分野からディスポーザブルレンズ分野へのシフトが進んでおり、当社グループにおいても同様の商品構成の変化を予想しております。コンベンショナルレンズ分野と比較して、ディスポーザブルレンズ分野は売上原価率が高いため、売上原価率は 45.8%（前期比 1.3pt 増）、売上原価は 30,181 百万円（前期比 7.5%増）を予想しております。

この結果、売上総利益は 35,695 百万円（前期比 1.8%増）を予想しております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

主に販売店舗等に関する減価償却費や人件費の増加を見込む一方でグループ全体で費用逓減活動を推し進め、販売費及び一般管理費は 32,519 百万円（前期比 1.0%増）を予想しております。なお、のれん償却費として 1,011 百万円（前期比 0.1%減）の計上を見込んでおります。

この結果、営業利益は 3,175 百万円（前期比 10.9%増）を予想しております。

（営業外収益・費用、経常利益）

営業外収益・費用については、過去の実績水準を勘案の上、賃貸収入や支払利息等、恒常的に発生し、かつ当期においても発生が見込まれるものを見込んでおり、経常利益は 3,175 百万円（前期比 12.5%）を予想しております。

（特別利益・損失、当期純利益）

特別利益として各務原工場等建設および関工場生産ライン増設に伴う、国および県からの補助金収入として 510 百万円、特別損失として 118 百万円を見込んでおり、税金等調整前当期純利益は 3,567 百万円（前期比 28.3%増）を予想しております。

法人税等 1,763 百万円を控除した結果、当期純利益は 1,804 百万円（前期比 26.1%増）、のれん償却前当期純利益は 2,815 百万円（前期比 15.2%増）を予想しております。

本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月25日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東 名
 コード番号 7780 URL http://www.menicon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中英成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経営管理室長 (氏名) 太田章徳 (TEL) 052 (935) 1515
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	63,131	1.5	2,863	24.8	2,822	10.6	1,431	41.6
26年3月期	62,209	7.4	2,294	△9.9	2,550	△11.7	1,010	9.2

(注) 包括利益 27年3月期 1,207百万円(△27.8%) 26年3月期 1,672百万円(30.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	87.58	—	4.3	4.2	4.5
26年3月期	61.86	—	3.1	3.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1百万円 26年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	67,609	33,872	50.0	2,068.14
26年3月期	67,414	33,148	49.0	2,021.77

(参考) 自己資本 27年3月期 33,801百万円 26年3月期 33,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,233	△3,525	△422	8,387
26年3月期	1,116	△3,380	3,029	8,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00	490	48.5	1.5
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00	490	34.3	1.5
28年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		29.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純 利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	65,877	4.4	3,175	10.9	3,175	12.5	1,804	26.1	103.15

(注) 平成28年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数(1,500,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	16,344,000株	26年3月期	16,344,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,344,000株	26年3月期	16,344,000株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,014	3.8	2,142	7.1	2,710	2.2	1,670	0.7
26年3月期	42,416	4.5	2,000	△12.6	2,651	△7.7	1,658	25.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	102.19	—
26年3月期	101.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	63,865	36,765	57.6	2,249.50
26年3月期	62,328	35,544	57.0	2,174.77

（参考） 自己資本 27年3月期 36,765百万円 26年3月期 35,544百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	46,071	4.7	2,678	△1.2	1,998	19.6	114.19

（注）平成28年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数（1,500,000株）を含めた期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略、 会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるコンタクトレンズ業界は市場は横ばいで推移しているものの、多品種の使い捨てコンタクトレンズおよび瞳の色を変えるカラーコンタクトレンズや瞳を大きく見せるサークルレンズのコスメ系コンタクトレンズが販売されるなど顧客獲得競争が一層激化しております。

このような環境の中、当社グループは収益基盤であるメルスプラン事業の拡大に努めてまいりました。具体的には自社製サークルレンズ「2WEEK Menicon Rei」の新規導入や、自社製1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」の販売促進活動に注力するなど顧客層の拡大に尽力しました。

一方、コンタクトレンズ事業以外に関しましてはスターバックス コーヒー ジャパン(株)、三友プラントサービス(株)と3社にて共同事業を行い、豆粕から牛の飼料製造に代表される未利用資源(食品残渣)の飼料化の共同事業に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は63,131,105千円(前連結会計年度比1.5%増)、営業利益は2,863,701千円(前連結会計年度比24.8%増)、経常利益は2,822,091千円(前連結会計年度比10.6%増)、当期純利益は1,431,434千円(前連結会計年度比41.6%増)となりました。

(分野別の概況)

①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ分野は、当社グループの主要な事業基盤でありますメルスプランにおきまして「2WEEKメニコン プレミオ」、「Magic」、「2WEEK Menicon Rei」などのディスポーザブルレンズを中心に会員数が堅調に推移したことに加え、海外子会社におけるコンタクトレンズおよびケア用品の物販売上高が前連結会計年度実績を上回りました。

この結果、売上高は62,001,106千円(前連結会計年度比1.7%増)、セグメント利益は6,633,698千円(前連結会計年度比6.1%増)となりました。

②その他事業

その他事業につきましては、ライフサイエンス事業の妊娠しやすい身体づくりをサポートするサプリメント「プレグナ」および環境バイオ事業の酵素、微生物を軸とした稲わら分解剤「アグリ革命」、たい肥化促進剤「新特別急酵」の売上が堅調に推移致しましたが、眼内レンズなどに関する受託開発売上が前連結会計年度に比べて減少した事によりその他事業全体の売上高が落ち込みました。

この結果、売上高は1,132,918千円(前連結会計年度比7.2%減)、セグメント損失は373,507千円(前連結会計年度はセグメント損失139,737千円)となりました。

(次期の見通し)

コンタクトレンズ市場は、ハードコンタクトレンズおよびソフトコンタクトレンズといった従来型のコンベンショナルレンズ分野から使い捨て・定期交換型のディスポーザブルレンズ分野にシフトしております。ディスポーザブルレンズ分野は安全性や利便性などにより拡大傾向が継続しており、コンタクトレンズ市場全体としては堅調に推移するものと考えております。

このような環境の中で当社は、主要事業であるメルスプランの販売チャネル強化に取り組み、メルスプラン会員数を過去実績と同等程度の増加が継続すると予測しております。

上記を踏まえ、次期の見通しにつきましては売上高65,877,732千円、営業利益3,175,798千円、経常利益3,175,322千円、当期純利益1,804,950千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8,387,331千円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上したことおよび減価償却費が増加したことなどにより4,233,677千円の収入(前連結会計年度比279.3%増)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより3,525,800千円の支出（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および社債の償還などにより422,008千円の支出（前連結会計年度は3,029,339千円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	50.2	49.0	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	17.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.0	6.6	22.8

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 指標の算出方法は下記の通りです。

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は期末配当の年1回を基本的な方針としております。当事業年度におきましては継続的な安定配当の方針のもと、1株当たり30円としております。

なお、翌事業年度におきましても同額の30円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは製品開発から顧客サービスまで一貫した優秀なシステム・体制を構築・維持しながら、社会に役立つ製品とサービスを世界中へ提供し、顧客からの信頼・支持を得ること、そして、コンタクトレンズの製造で培った技術を応用し、創造的かつ独創的な技術で眼科医療分野のみならず、動物医療事業や環境バイオ事業、ライフサイエンス事業においても新しい製品やサービスを提供することを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの持続的な成長を図るため、下記課題に取り組んでまいります。

また、当社は全てのステークホルダーに対して企業価値を高めるため売上高および当期純利益を重要な経営指標として認識しております。

・メルスプランの収益基盤の強化

平成13年に導入いたしました業界初の定額制会員システムの「メルスプラン」は、これまで毎年会員数を増やし、平成25年6月に会員数100万人を突破いたしました。当社グループの主要な事業として、安定した営業キャッシュ・フローの創出に貢献しております。この安定収益基盤であるメルスプランについて、メルスプラン加盟施設の拡大などを通じて販売強化を行い、メルスプラン会員数のさらなる増加を図る方針であります。

・1日使い捨てコンタクトレンズ市場でのシェア拡大

当社グループは、コンタクトレンズ市場の中でも最大規模である1日使い捨てコンタクトレンズ市場に本格参入するため、平成23年11月に国内で初めてとなるうおい素材を採用した自社製造の1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」を発売いたしました。当製品は当社の技術により薄さ約1mmのパッケージを実現しており、携帯性の高さ、レンズ取扱時の衛生面への配慮などで他社製品との差別化を図っております。

今後は「Magic」を戦略商品として位置づけ、同市場でのシェア拡大のため、重点的に販促活動を実施していく方針であります。

・海外事業展開の強化

当社グループの更なる発展のためには海外売上高の伸長が不可欠であると考えております。当社は従来より欧州を中心に主にハードコンタクトレンズ、特殊コンタクトレンズを展開してまいりました。しかしながら欧州やアジアにおいても日本と同様に、使い捨てコンタクトレンズの市場が拡大しており、特に1日使い捨てコンタクトレンズの割合が飛躍的に伸長しております。当社は平成23年にシンガポール工場 (Menicon Singapore Pte. Ltd.) において1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」を製造開始したことに伴い、使い捨てコンタクトレンズの海外向けブランド「Miru」を立ち上げました。当ブランドを浸透させるために世界各国で積極的に販促活動に取り組んでおります。今後は新しい地域への販売も強化してまいります。また、各国で事業買収・アライアンスなどによって獲得したネットワークを足掛かりとした自社製品およびそれに係るケア用品の販売、メルスプランの導入を計画しており、売上および利益の拡大に努めてまいります。

・カラーコンタクトレンズ市場への参入

当社グループは、コンタクトレンズ市場の中でも比較的新しく、また潜在性の高いカラーコンタクトレンズ市場への新規参入を企図し、平成26年7月に自社製造の瞳を大きく見せるサークルレンズ、「2WEEK Menicon Rei」を発売いたしました。

既に同市場において先発優位を確保している競合他社がいる中で、後発である当社グループとしては、徹底した品質管理のもと、国内工場にて製造した「2WEEK Menicon Rei」の高い品質および安全性を訴求してまいります。主に20代～40代の女性をターゲットとし、同市場でのシェア拡大を進

めていく方針であります。

・第2の事業基盤（新規事業）の確立

当社グループは今後、コンタクトレンズ関連事業以外の柱となる事業、具体的には①動物医療事業、②環境バイオ事業、③ライフサイエンス事業を成長させていく考えを持っております。

動物医療事業では、眼科医療分野で培った技術を動物にも応用した事業を展開しております。日本初の犬用眼内レンズを発売して以来、子会社である株式会社メニワンを設立し、動物用コンタクトレンズ、サプリメントなど、獣医師、飼い主の要望に応える製品の提供を行っており、今後はこの分野のパイオニアとして、国内だけでなく海外にも動物眼科医療の普及を進めてまいります。

環境バイオ事業では、コンタクトレンズ洗浄剤の開発過程において発見した新種菌から産生される酵素の強力な植物繊維の分解力に注目し開発した稲わら分解剤などの販売を行っております。コンタクトレンズの研究開発の中で培った技術を活かしつつ、既存の製品に加えて新たな視点からの事業および製品開発を進めることにより、環境ビジネスの可能性を広げてまいります。

ライフサイエンス事業では、妊娠しやすい身体づくりをサポートするサプリメント、細胞研究における細胞培養用培地となる製品など、当社独自の精密な素材加工技術を活かした生殖補助医療分野の製品を提供しております。当社グループは安定した事業基盤の確立のみならず、人にも動物にも環境にも優しい地球企業を目指しながら社会へ貢献していく所存であります。

以上の新規事業を育てることにより事業基盤を一層強固なものにし、事業を安定的に拡大発展させていく計画であります。

・ガバナンス体制の強化および安定した組織経営

当社は平成23年3月期より委員会設置会社（現 指名委員会等設置会社）へ移行しており、透明性の高い経営を実現しております。また当社は5名の社外取締役を選任しており各種委員会および取締役会に参画させております。これにより業務執行に対する監督管理機能の強化が期待でき、株主からの信頼の獲得および安定した組織の運営を可能といたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用については、グローバル展開及び国内外の情勢等を踏まえて検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,566,796	8,827,161
受取手形及び売掛金	7,001,744	7,180,972
有価証券	100,002	110,501
商品及び製品	6,280,834	6,582,729
仕掛品	477,349	485,885
原材料及び貯蔵品	1,508,681	1,348,087
繰延税金資産	909,616	833,842
その他	2,146,176	1,584,323
貸倒引当金	△92,297	△99,981
流動資産合計	26,898,904	26,853,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,647,407	18,430,288
減価償却累計額	△7,804,591	△8,396,505
建物及び構築物(純額)	8,842,815	10,033,782
機械装置及び運搬具	17,749,558	19,443,913
減価償却累計額	△11,120,537	△11,825,761
機械装置及び運搬具(純額)	6,629,020	7,618,152
工具、器具及び備品	5,553,467	5,653,826
減価償却累計額	△4,451,250	△4,691,063
工具、器具及び備品(純額)	1,102,216	962,763
土地	6,203,317	6,188,500
リース資産	1,110,161	1,285,528
減価償却累計額	△585,890	△780,303
リース資産(純額)	524,270	505,225
建設仮勘定	2,960,569	2,619,842
有形固定資産合計	26,262,210	27,928,266
無形固定資産		
のれん	6,613,008	5,594,969
特許権	2,502,771	2,253,019
その他	1,509,513	1,375,107
無形固定資産合計	10,625,294	9,223,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1,635,265	1,602,925
長期貸付金	235,284	205,149
繰延税金資産	243,263	223,840
その他	1,527,397	1,582,215
貸倒引当金	△12,660	△9,019
投資その他の資産合計	3,628,550	3,605,111
固定資産合計	40,516,055	40,756,473
資産合計	67,414,960	67,609,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,965,009	2,663,427
短期借入金	300,057	690,000
1年内償還予定の社債	1,775,560	1,725,560
1年内返済予定の長期借入金	1,741,804	1,707,982
リース債務	254,568	191,738
未払金	4,342,943	3,084,573
未払法人税等	710,062	739,863
賞与引当金	1,159,890	1,032,431
ポイント引当金	110,855	91,669
その他	2,307,422	3,900,497
流動負債合計	15,668,175	15,827,741
固定負債		
社債	7,887,680	7,962,120
長期借入金	7,420,652	7,364,411
リース債務	300,754	342,207
長期未払金	2,570,001	1,799,200
退職給付に係る負債	208,216	209,656
繰延税金負債	53,108	41,952
資産除去債務	24,024	22,006
その他	133,699	167,858
固定負債合計	18,598,136	17,909,414
負債合計	34,266,311	33,737,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,769,340	1,769,340
資本剰余金	943,114	943,114
利益剰余金	30,535,507	31,476,622
株主資本合計	33,247,961	34,189,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,925	91,319
繰延ヘッジ損益	—	1,944
為替換算調整勘定	△255,105	△480,583
その他の包括利益累計額合計	△204,180	△387,319
少数株主持分	104,866	71,083
純資産合計	33,148,648	33,872,839
負債純資産合計	67,414,960	67,609,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	62,209,376	63,131,105
売上原価	26,856,644	28,073,178
売上総利益	35,352,732	35,057,926
販売費及び一般管理費	33,058,221	32,194,224
営業利益	2,294,511	2,863,701
営業外収益		
受取利息	55,183	50,389
受取配当金	6,120	7,155
有価証券売却益	17	—
条件付取得対価に係る公正価値変動額	165,666	398,892
為替差益	3,871	—
受取賃貸料	244,264	245,014
その他	295,033	298,966
営業外収益合計	770,157	1,000,417
営業外費用		
支払利息	296,274	313,475
社債発行費	47,355	35,474
持分法による投資損失	20,902	1,348
為替差損	—	351,457
賃貸収入原価	114,514	99,378
その他	35,007	240,894
営業外費用合計	514,054	1,042,027
経常利益	2,550,614	2,822,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	137,126	3,046
投資有価証券売却益	61,372	—
子会社株式売却益	—	43,354
負ののれん発生益	16,327	—
契約変更に係る差益	425,038	—
その他	12,763	—
特別利益合計	652,628	46,400
特別損失		
固定資産売却損	—	13,286
固定資産除却損	209,041	50,103
投資有価証券売却損	9,902	—
投資有価証券評価損	804	—
減損損失	185,660	23,693
店舗閉鎖損失	169,436	—
その他	13,770	—
特別損失合計	588,616	87,083
税金等調整前当期純利益	2,614,626	2,781,409
法人税、住民税及び事業税	1,479,691	1,323,081
法人税等調整額	123,938	67,796
法人税等合計	1,603,630	1,390,878
少数株主損益調整前当期純利益	1,010,996	1,390,530
少数株主損失(△)	—	△40,903
当期純利益	1,010,996	1,431,434

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,010,996	1,390,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,349	40,394
繰延ヘッジ損益	—	1,944
為替換算調整勘定	664,445	△229,189
持分法適用会社に対する持分相当額	3,558	3,710
その他の包括利益合計	661,654	△183,139
包括利益	1,672,650	1,207,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,672,650	1,241,174
少数株主に係る包括利益	—	△33,783

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,769,340	943,114	29,933,111	32,645,565
当期変動額				
剰余金の配当			△408,600	△408,600
当期純利益			1,010,996	1,010,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	602,396	602,396
当期末残高	1,769,340	943,114	30,535,507	33,247,961

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	57,275	△923,109	△865,834	—	31,779,730
当期変動額					
剰余金の配当					△408,600
当期純利益					1,010,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,349	668,004	661,654	104,866	766,521
当期変動額合計	△6,349	668,004	661,654	104,866	1,368,917
当期末残高	50,925	△255,105	△204,180	104,866	33,148,648

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,769,340	943,114	30,535,507	33,247,961
当期変動額				
剰余金の配当			△490,320	△490,320
当期純利益			1,431,434	1,431,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	941,114	941,114
当期末残高	1,769,340	943,114	31,476,622	34,189,076

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	50,925	－	△255,105	△204,180	104,866	33,148,648
当期変動額						
剰余金の配当						△490,320
当期純利益						1,431,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,394	1,944	△225,478	△183,139	△33,783	△216,923
当期変動額合計	40,394	1,944	△225,478	△183,139	△33,783	724,191
当期末残高	91,319	1,944	△480,583	△387,319	71,083	33,872,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,614,626	2,781,409
減価償却費	2,770,157	3,186,040
減損損失	185,660	23,693
店舗閉鎖損失	169,436	—
のれん償却額	1,004,014	1,012,228
固定資産除却損	209,041	50,103
受取利息及び受取配当金	△61,303	△57,544
支払利息	296,274	313,475
為替差損益(△は益)	118,462	303,663
売上債権の増減額(△は増加)	△1,034,714	136,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△838,637	△200,965
仕入債務の増減額(△は減少)	131,153	△277,171
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,391,146	△643,699
その他	△1,207,576	△949,984
小計	2,965,450	5,677,388
利息及び配当金の受取額	52,897	55,652
利息の支払額	△168,373	△185,465
法人税等の支払額	△1,733,791	△1,313,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,182	4,233,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	251,726	48,111
投資有価証券の取得による支出	△100	△88,496
投資有価証券の売却による収入	161,705	100,000
無形固定資産の取得による支出	△583,519	△368,228
有形固定資産の取得による支出	△3,786,635	△3,198,907
有形固定資産の売却による収入	859,897	15,208
関係会社株式の取得による支出	△18,991	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,836	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	32,327
その他	△285,585	△65,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,380,665	△3,525,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△379,944	389,943
長期借入れによる収入	4,880,000	1,700,181
長期借入金の返済による支出	△2,569,435	△1,790,265
社債の発行による収入	2,952,644	1,764,525
社債の償還による支出	△1,341,760	△1,775,560
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△198,995	△220,513
配当金の支払額	△408,600	△490,320
少数株主からの払込みによる収入	95,430	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,029,339	△422,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	279,062	△82,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,043,919	203,232
現金及び現金同等物の期首残高	7,140,179	8,184,099
現金及び現金同等物の期末残高	8,184,099	8,387,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスの類似性及び重要性を勘案し、「コンタクトレンズ関連事業」としております。

「コンタクトレンズ関連事業」は、コンタクトレンズ及びケア用品、その関連商品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	60,988,225	1,221,151	62,209,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	513	—	513
計	60,988,739	1,221,151	62,209,890
セグメント利益又は損失(△)	6,252,417	△139,737	6,112,680
セグメント資産	55,464,538	871,345	56,335,884
その他の項目			
減価償却費	2,406,871	11,162	2,418,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,733,506	86,146	4,819,653

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	62,001,106	1,129,998	63,131,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,920	2,920
計	62,001,106	1,132,918	63,134,025
セグメント利益又は損失(△)	6,633,698	△373,507	6,260,191
セグメント資産	55,762,302	1,004,671	56,766,974
その他の項目			
減価償却費	2,783,323	24,521	2,807,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,622,884	62,293	4,685,178

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,988,739	62,001,106
「その他」の区分の売上高	1,221,151	1,132,918
セグメント間取引消去	△513	△2,920
連結財務諸表の売上高	62,209,376	63,131,105

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,252,417	6,633,698
「その他」の区分の利益	△139,737	△373,507
全社費用 (注)	△3,818,168	△3,396,489
連結財務諸表の営業利益	2,294,511	2,863,701

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,464,538	55,762,302
「その他」の区分の資産	871,345	1,004,671
全社資産(注)	11,079,076	10,843,021
連結財務諸表の資産合計	67,414,960	67,609,995

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金と本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,406,871	2,783,323	11,162	24,521	352,123	378,195	2,770,157	3,186,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,733,506	4,622,884	86,146	62,293	138,835	95,518	4,958,488	4,780,696

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスプラン	その他	合計
外部顧客への売上高	31,900,873	28,623,218	1,685,284	62,209,376

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
54,713,137	6,500,411	497,071	498,756	62,209,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
16,637,363	2,726,310	89,783	6,808,754	26,262,210

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスプラン	その他	合計
外部顧客への売上高	30,230,145	31,328,772	1,572,187	63,131,105

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
55,150,677	6,592,495	579,774	808,157	63,131,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
18,853,629	2,467,606	91,516	6,515,514	27,928,266

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
減損損失	185,660	—	—	185,660

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
減損損失	23,693	—	—	23,693

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	1,002,056	1,958	—	1,004,014
当期末残高	6,613,008	—	—	6,613,008

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	1,012,228	—	—	1,012,228
当期末残高	5,594,969	—	—	5,594,969

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

コンタクトレンズ関連事業において平成25年6月30日にMenicon Australia Pty. Ltd.の株式を取得しました。これに伴い当連結会計年度で、16,327千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,021円77銭	2,068円14銭
1株当たり当期純利益金額	61円86銭	87円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないことから、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,010,996	1,431,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,010,996	1,431,434
普通株式の期中平均株式数(株)	16,344,000	16,344,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成23年6月28日定時株主総会決議ストックオプション<新株予約権> 普通株式204,000株 (新株予約権の数204個) 平成24年6月27日定時株主総会決議ストックオプション<新株予約権> 普通株式230,000株 (新株予約権の数230個)	平成23年6月28日定時株主総会決議ストックオプション<新株予約権> 普通株式204,000株 (新株予約権の数204個) 平成24年6月27日定時株主総会決議ストックオプション<新株予約権> 普通株式230,000株 (新株予約権の数230個) 平成26年6月26日定時株主総会決議ストックオプション<新株予約権> 普通株式118,000株 (新株予約権の数118個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,148,648	33,872,839
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	104,866	71,083
(うち少数株主持分(千円))	(104,866)	(71,083)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,043,781	33,801,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,344,000	16,344,000

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は、平成27年6月25日に株式会社東京証券取引所市場第一部および株式会社名古屋証券取引所市場第一部に上場致しました。当社は上場にあたり平成27年5月22日および平成27年6月8日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議しており、平成27年6月24日に払込が完了致しました。この結果、資本金は2,967,840千円、発行済株式総数は17,844,000株となっております。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,500,000株
(3) 発行価格	1株につき 1,700.00円 一般募集はこの価格にて行いました。
(4) 引受価額	1株につき 1,598.00円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(5) 発行価額	1株につき 1,385.50円 会社法上の払込金額であり、平成27年6月8日開催の取締役会において決定された金額であります。
(6) 資本組入額	1株につき 799.00円
(7) 発行価額の総額	2,078,250千円
(8) 資本組入額の総額	1,198,500千円
(9) 引受価額の総額	2,397,000千円
(10) 払込期日	平成27年6月24日
(11) 資金の使途	シリコンハイドロゲル素材を用いた1日使い捨てコンタクトレンズの新製品生産ライン増設およびそれに伴う工場増築のための設備投資資金と、当社の継続的な製品認知向上のためのインターネット広告等の広告宣伝費に充当する予定にしております。

2. 第三者割当増資

当社は、平成27年5月22日および平成27年6月8日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社が当社株主である田中英成より借り入れる当社株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議しました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 345,000株
(2) 割当価格	1株につき 1,598.00円
(3) 発行価額	1株につき 1,385.50円
(4) 資本組入額	1株につき 799.00円
(5) 発行価額の総額	477,997千円
(6) 資本組入額の総額	275,655千円
(7) 割当価格の総額	551,310千円
(8) 払込期日	平成27年7月28日
(9) 割当先	大和証券株式会社
(10) 資金の使途	シリコンハイドロゲル素材を用いた1日使い捨てコンタクトレンズの新製品生産ライン増設およびそれに伴う工場増築のための設備投資資金と、当社の継続的な製品認知向上のためのインターネット広告等の広告宣伝費に充当する予定にしております。
(11) 募集株式の払込金額およびその他本募集株式発行に関し取締役会の承認が必要な事項は今後開催予定の取締役会において決定し、グリーンシュエーションの付与およびグリーンシュエーション契約の締結、その他本募集株式発行に必要な一切の事項については、代表執行役社長に一任することとしております。	
(12) グリーンシュエーション行使の通知のない株式については、発行を行わないものとしております。	
(13) オーバーアロットメントによる売出しが中止された場合には、本募集株式発行も中止することとしております。	